

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第15期第3四半期) 自 平成24年10月1日  
至 平成24年12月31日

株式会社イントランス

(E05651)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社イントランス

【英訳名】 INTRANCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 麻生正紀

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門管掌兼経理・総務部部长 濱谷雄二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門管掌兼経理・総務部部长 濱谷雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,622,286	719,068	1,702,299
経常利益又は経常損失(△) (千円)	363,014	△108,709	293,017
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	362,156	△130,792	331,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	362,349	△130,792	331,724
純資産額 (千円)	2,122,507	1,027,164	2,093,785
総資産額 (千円)	2,564,410	3,990,316	2,806,880
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	2,514.92	△907.40	2,303.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,160.75	—	1,972.83
自己資本比率 (%)	42.5	23.5	37.9

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	991.84	△364.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要や景気回復への期待感を背景として緩やかな回復傾向が続いているものの、欧州債務危機の長期化や海外経済停滞の影響により、国内景気の本格的な回復が遅れており、全体的に不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、売買市場では不動産市況の底入れ感から海外マネーが国内不動産市場へ流入していること等を背景に、REITにおいて公募増資や新規上場の動きが見られ、賃貸市場でもオフィスの耐震性能に対する需要や増床も目立ち始めたことにより空室率上昇に歯止めがかかりつつあり、先行きについては回復の兆しが見えております。

このような状況下、当社グループはプリンシパルインベストメント事業において企画力を活かした所有物件のバリューアップ及び売却活動に注力し、また金融機関との関係を強化して仕入活動も積極的に行ってまいりました。ソリューション事業においては取引先に対し付加価値の高いソリューションを提供してまいりました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は719,068千円(前年同四半期比55.7%減)、営業利益は53,916千円(前年同四半期比85.8%減)、経常損失は108,709千円(前年同四半期は経常利益363,014千円)、四半期純損失は130,792千円(前年同四半期は四半期純利益362,156千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(プリンシパルインベストメント事業)

プリンシパルインベストメント事業におきましては、権利関係を調整した販売用不動産を売却したものの、売却が予定されていた大型物件を一時的に保有し売却するまで安定した賃料収入を得る方針としたことにより売上高は400,000千円(前年同四半期比61.2%減)、セグメント利益は113,705千円(前年同四半期比53.8%減)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、新規の建物管理受託に注力した結果、管理受託物件数が順調に増加し、またバリューアップした高利回り物件の賃料収入が寄与したものの、大規模な売買仲介案件等が減少したことにより売上高は319,068千円(前年同四半期比46.1%減)、セグメント利益は186,472千円(前年同四半期比58.2%減)となりました。

なお、報告セグメントの利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,623	144,623	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	144,623	144,623	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	218	144,623	2,514	934,391	2,514	704,391

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,103	144,103	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	144,405	—	—
総株主の議決権	—	144,103	—

(注) 当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使による株式の発行218株により、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は144,623株となっております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イントランス	東京都渋谷区道玄坂一丁目 16番5号	302	—	302	0.21
計	—	302	—	302	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,545	228,370
売掛金	10,143	13,202
営業投資有価証券	134,486	131,670
販売用不動産	2,334,341	3,288,767
その他	173,367	304,699
流動資産合計	2,730,884	3,966,710
固定資産		
有形固定資産	6,410	5,334
無形固定資産	1,952	944
投資その他の資産	67,632	17,327
固定資産合計	75,995	23,605
資産合計	2,806,880	3,990,316
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	85,844	88,000
賞与引当金	7,703	5,019
その他	155,878	458,132
流動負債合計	549,426	851,151
固定負債		
長期借入金	163,669	2,112,000
固定負債合計	163,669	2,112,000
負債合計	713,095	2,963,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	931,877	934,391
資本剰余金	701,877	704,391
利益剰余金	△568,841	△699,634
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	1,062,436	936,673
新株予約権	41,348	40,491
少数株主持分	990,000	50,000
純資産合計	2,093,785	1,027,164
負債純資産合計	2,806,880	3,990,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,622,286	719,068
売上原価	930,211	418,890
売上総利益	692,075	300,177
販売費及び一般管理費	312,213	246,260
営業利益	379,862	53,916
営業外収益		
受取利息	27	138
未払配当金除斥益	550	—
還付加算金	15	58
営業外収益合計	592	196
営業外費用		
支払利息	9,808	55,932
資金調達費用	7,179	106,860
その他	451	30
営業外費用合計	17,439	162,822
経常利益又は経常損失(△)	363,014	△108,709
特別損失		
関係会社整理損	—	21,306
特別損失合計	—	21,306
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	363,014	△130,016
法人税、住民税及び事業税	858	776
法人税等合計	858	776
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	362,156	△130,792
四半期純利益又は四半期純損失(△)	362,156	△130,792

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	362,156	△130,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	—
その他の包括利益合計	193	—
四半期包括利益	362,349	△130,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,349	△130,792
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,476千円	2,084千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	プリンシパル インベストメント事業	ソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,029,916	592,370	1,622,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,029,916	592,370	1,622,286
セグメント利益	246,099	445,975	692,075

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	プリンシパル インベストメント事業	ソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	400,000	319,068	719,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	400,000	319,068	719,068
セグメント利益	113,705	186,472	300,177

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	2,514円92銭	△907円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	362,156	△130,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	362,156	△130,792
普通株式の期中平均株式数(株)	144,003	144,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,160円75銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,604	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社イントランス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 印

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イントランス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年2月8日
<b>【会社名】</b>	株式会社イントランス
<b>【英訳名】</b>	INTRANCE CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 麻 生 正 紀
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長麻生正紀は、当社の第15期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



# 四半期報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく報告書)

(第15期第3四半期) 自 平成24年10月1日  
至 平成24年12月31日

株式会社イントランス

(E05651)

---

# 四半期報告書の訂正報告書

---

- 1 本書は四半期報告書の訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の訂正報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書の訂正報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。





## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月19日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社イントランス

【英訳名】 INTRANCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 麻生正紀

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部部長 濱谷雄二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部部長 濱谷雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

外部からの指摘により過去の営業取引の点検を行った結果、平成24年3月期から平成27年3月期に掛けて取り組んだ2案件（那覇案件、神田案件）について、財務諸表利用者の投資判断の観点からより適切な会計処理に訂正することといたしました。

（那覇案件）

沖縄県那覇市に所在する不動産開発の投資案件のために、当社が共同事業出資者とともに組成した任意組合の連結処理についての見直しであります。

当社は、上記任意組合について当社の連結子会社に該当すると評価し、共同事業出資者の任意組合に対する出資金について資本性を重視して「少数株主持分」（連結貸借対照表上は純資産に区分されます。）として会計処理しておりました。

事業上の理由から追加出資を受けた部分について、当該追加出資分は負債の性格が強い部分があると判断するに至ったことから、財務諸表利用者の投資判断の観点からより適切な会計処理として、「少数株主持分」ではなく「預り金」（連結貸借対照表上は流動負債に区分されます。）とすることとしたものです。

当該決算訂正により、当社が平成25年2月8日付で提出いたしました第15期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、三優監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,622,286	719,068	1,702,299
経常利益又は経常損失(△) (千円)	363,014	△108,709	293,017
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	362,156	△130,792	331,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	362,349	△130,792	331,724
純資産額 (千円)	<u>2,122,507</u>	1,027,164	<u>2,093,785</u>
総資産額 (千円)	2,564,410	3,990,316	2,806,880
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	2,514.92	△907.40	2,303.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,160.75	—	1,972.83
自己資本比率 (%)	42.5	23.5	37.9

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	991.84	△364.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(訂正後)

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,622,286	719,068	1,702,299
経常利益又は経常損失(△) (千円)	363,014	△108,709	293,017
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	362,156	△130,792	331,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	362,349	△130,792	331,724
純資産額 (千円)	<u>2,032,507</u>	1,027,164	<u>2,003,785</u>
総資産額 (千円)	2,564,410	3,990,316	2,806,880
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	2,514.92	△907.40	2,303.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,160.75	—	1,972.83
自己資本比率 (%)	42.5	23.5	37.9

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	991.84	△364.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】  
 (訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,545	228,370
売掛金	10,143	13,202
営業投資有価証券	134,486	131,670
販売用不動産	2,334,341	3,288,767
その他	173,367	304,699
流動資産合計	2,730,884	3,966,710
固定資産		
有形固定資産	6,410	5,334
無形固定資産	1,952	944
投資その他の資産	67,632	17,327
固定資産合計	75,995	23,605
資産合計	2,806,880	3,990,316
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	85,844	88,000
賞与引当金	7,703	5,019
その他	155,878	458,132
流動負債合計	549,426	851,151
固定負債		
長期借入金	163,669	2,112,000
固定負債合計	163,669	2,112,000
負債合計	713,095	2,963,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	931,877	934,391
資本剰余金	701,877	704,391
利益剰余金	△568,841	△699,634
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	1,062,436	936,673
新株予約権	41,348	40,491
少数株主持分	990,000	50,000
純資産合計	2,093,785	1,027,164
負債純資産合計	2,806,880	3,990,316

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,545	228,370
売掛金	10,143	13,202
営業投資有価証券	134,486	131,670
販売用不動産	2,334,341	3,288,767
その他	173,367	304,699
流動資産合計	2,730,884	3,966,710
固定資産		
有形固定資産	6,410	5,334
無形固定資産	1,952	944
投資その他の資産	67,632	17,327
固定資産合計	75,995	23,605
資産合計	2,806,880	3,990,316
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	85,844	88,000
賞与引当金	7,703	5,019
その他	<u>245,878</u>	458,132
流動負債合計	<u>639,426</u>	851,151
固定負債		
長期借入金	163,669	2,112,000
固定負債合計	163,669	2,112,000
負債合計	<u>803,095</u>	2,963,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	931,877	934,391
資本剰余金	701,877	704,391
利益剰余金	△568,841	△699,634
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	1,062,436	936,673
新株予約権	41,348	40,491
少数株主持分	<u>900,000</u>	50,000
純資産合計	<u>2,003,785</u>	1,027,164
負債純資産合計	2,806,880	3,990,316





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月19日

株式会社イントランス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イントランス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年2月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年12月19日

**【会社名】** 株式会社イントランス

**【英訳名】** INTRANCE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 麻 生 正 紀

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長麻生正紀は、当社の第15期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

